

J A グループ宮城 災害復興ニュース (総合版)

第 6 1 号

【平成 26 年 2 月 4 日 (火) 発行】
発行：J A グループ宮城災害復興本部
編集：J A 宮城中央会
〒980-0011 仙台市青葉区
上杉 1 丁目 2 番 16 号 JA ビル宮城 6F
電話番号：022-264-8207
FAX 番号：022-216-4466
E-mail：jataisaku@gmail.com

《目次》

1. 県選出国會議員と懇談会。米政策見直しで現場の不安を訴える
2. 谷復興副大臣に復興補助事業の期間延長などを要請
3. 東京で「みやぎの農畜産物“復興応援”フェア」
4. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第 29 次請求
5. 広島の姉妹ユニット「M e b i u s (メビウス)」が宮農高に義援金贈り交流会

1. 県選出国會議員と懇談会。米政策見直しで現場の不安を訴える

J A グループ宮城は 1 月 21 日、県選出国會議員と仙台市で新春懇談会を開きました。米政策の見直しについて、現場の不安・不満の声を訴えると共に、あらためて震災復興の加速化、環太平洋連携協定 (T P P) での国会決議遵守などを要請しました。

J A グループからは J A 宮城中央会の菅原章夫会長をはじめ県内の全 J A 組合長ら 24 人が参加。国會議員は自民党の伊藤信太郎、民主党の郡和子、結いの党の林宙紀の各衆議院議員、日本維新の会の中野正志参議院議員の 4 人が本人出席。10 議員は秘書が代理出席しました。

菅原会長は「米、水田農業、農地、地域政策に現場の声が反映され、農家所得の安定と自給率向上に向けて、財政・施策運用が確実に図られるよう期待する」と語り、震災復興に向けて更なる支援の加速化などを要請しました。

伊藤議員は「農林水産関係の予算は補正を含めると前年の 120% に増えた。皆さんの意見を聞きながら、農家所得が増えるようにしていきたい」と語りました。



2. 谷復興副大臣に復興補助事業の期間延長などを要請

J A 宮城中央会の菅原章夫会長は 1 月 22 日、東京都内の復興庁を訪れ、谷公一副大臣に復興補助事業の期間延長の要請をはじめ、復興の現状と各 J A の要望事項について報告しました。

宮城県内では、入札不調や当初の想定を越える損害等で工事が完了していないという実態を説

明し、特に補助事業期間の弾力的な延長を強く要請しました。また、原発事故の賠償問題では、支払いが遅れている分野について、支援を求めました。

谷副大臣は「改善が必要な個別の問題については、さらに関係部署と相談しながら改善に向けて努力したい」と語りました。要請には佐藤純一常務が同行しました。

3. 東京で「みやぎの農畜産物“復興応援”フェア」

J A宮城中央会は1月30、31日の2日間、東京・大手町のJ Aビルにある農業・農村ギャラリーで「みやぎの農畜産物“復興応援”フェア」を開きました。

昨年、イチゴ団地が完成し復興が進むJ Aみやぎ亘理の「仙台いちご」やJ A南三陸産の「春告げ野菜」などを販売し、復興をアピールしました。

「みやぎの環境保全米」や「仙台黒毛和牛」、宮城野豚「みのり」、J Aいしのまきの「ちぢみホウレンソウ」、J A仙台の「曲がりねぎ」なども販売。購入した人には、切り餅（300グラム）やオリジナルエコバッグなどをプレゼントしました。

ランチタイムに数量限定で販売した「仙台黒毛和牛弁当」（700円）と宮城野豚を使った「みのり弁当」（600円）はあっという間に完売になりました。



旬の「仙台いちご」（もういっこ）が人気を集めました

4. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第29次請求

J Aグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会は1月21日、東電への第29次請求を2億7,700万円とすることを決め、1月31日に請求しました。内訳は、牧草の利用自粛等に係る損害が1億1,200万円、廃用牛の価格下落等の損害が1億300万円など。

1月20日現在、同協議会の請求総額は301億400万円、受領総額は221億2,400万円で、請求対比73.5%となっています。

5. 広島の姉妹ユニット「M e b i u s（メビウス）」が宮農高に義援金贈り交流会

広島県を中心に活動している姉妹歌手「M e b i u s」が1月28日、宮城県農業高校を訪れ地元広島で行ったチャリティーライブの収益金を義援金として贈りました。岡田真実さんと妹・賀江さんの2人は、「音楽で復興のお役にたちたい」と2012年3月に初めて同校を訪れ、楽器をプレゼントしました。以来、同校と交流が続いています。

この日は、自らが運営するインターネット番組で、生徒らの生の声を伝えようと収録も行いました。2人は「震災を風化させることなく、これからも生徒たちや被災地の状況を伝え続けていきたい」と語りました。